（第１号様式）

**企画提案コンペ参加資格確認申請書**

三重県知事　あて

リニア三重県駅基礎調査業務委託に係る提案コンペに参加したいので、必要書類を添えて資格の確認を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項については、事実と相違ないこと及び下記誓約事項について誓約します。

令和　　年　　月　　日

住所（所在地）

※参加希望者　 商号又は名称

　　　　　　　　（フリガナ）

代表者職氏名

代表者生年月日

大正・昭和・平成　　年　月　日生

　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号：

　　　　　　　　　　　　　　　 FAX番号：

記

1. 案件名称

リニア三重県駅基礎調査業務委託

1. 誓約事項

（１）当該企画提案コンペに係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。

（２）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者でないこと。

1. 添付書類
* 登記簿謄本又は登記事項証明書（法人の場合。商号、所在地、代表者、（資本金等）の事項が記載されているもの。写し可）
* 身分証明書（個人の場合。身元証明書。本籍地市町村長証明のもの。写し可）
* 成年被後見人、被保佐人等について登記されていないことの証明書（個人の場合。東京法務局発行のもの。写し可）
* 企画提案コンペに関し、支店又は営業所等に権限が委任されている場合はその委任状（第１－１号様式）
* その他入札公告及び入札説明書に示す書類

※なお、４．特記事項（１）、（２）の登録者であって、登録済みの情報に変更がない場合は書類の提出を省略できるものとします。

1. 特記事項（該当する場合は、必要事項を記入してください。）
2. 三重県入札参加資格者名簿（建設工事関係）登録者

登録の有無（　有　・　無　）

　　　　登録番号：

　　　　登録内容の変更（　有　・　無　）

1. 三重県物件等電子調達システム利用登録者

登録の有無（　有　・　無　）

登録番号：

　　　　　登録内容の変更（　有　・　無　）

申請書の記載に関する連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属の名称 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |

※三重県物件関係競争入札及び落札資格に関する要綱に規定する落札資格確認のため、申請書及び委任状に参加希望者の生年月日を記載していただきます。

※申請書及び委任状に記載の個人情報に関しては、落札資格確認のために利用する以外に使用しません。

また、その情報については、三重県個人情報保護条例に基づき適正に取り扱います。

（第１－２号様式）

**委　任　状**

案件名称 ：

リニア三重県駅基礎調査業務委託

三重県知事　あて

令和　　年　　月　　日

委任者 住所（所在地）

 　 商号又は名称

 ﾌﾘｶﾞﾅ

 職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

 生年月日　大正・昭和・平成　　年　　月　　日生

上記の企画提案コンペにおいて、下記の者を受任者（代理人）として定め、下記の権限を委任します。

記

受任者（代理人）

住所（所在地）

商号又は名称

ﾌﾘｶﾞﾅ

職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

生年月日　大正・昭和・平成　　年　　月　　日生

委任事項（※委任する事項を選択してください。）

１　□　企画提案又は見積に関する一切の件

２　□　資格申請に関する一切の件

３　□　契約の締結及び契約に定める関係書類に関する一切の件

４　□　物品の納入及び契約の履行に関する件

第２号様式

共同事業体協定書兼委任状

 　　　　令和　　年　　月　　日

三重県知事　あて

 　　　　　共同事業体名

 　　　　　代表者　所　在　地

 　　　　　　　　　商　号　等

 　　　　　代表者氏名

 　　　　　電話番号

|  |  |
| --- | --- |
| 件　　名 | リニア三重県駅基礎調査業務委託 |

上記件名の企画提案コンペに参加するため、共同事業体を結成し、三重県との間における下記事項に関する権限を代表者に委任して申請します。

　なお、当該件名の落札者となった場合は、各構成員は業務の遂行及び当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の名称 |  |
| 共同事業体の代表者（受任者） | ＜代表構成団体＞所在地　商号等　代表者　構成団体が２社以上になる場合は、適宜「共同事業体の構成団体（委任者）」の欄を追加してください。 |
| 共同事業体事務所所在地 |  |
| 共同事業体の構成団体（委任者） | ＜構成団体＞所在地　商号等　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　印　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間 | 　届出の日から契約の履行期間終了後３か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の落札者とならなかった場合はただちに解散します。　また、当共同事業体の構成員の脱退又は除名については、事前に書面による三重県の承諾がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 委任事項 | １　契約の締結に関する件２　経費の請求・受領に関する件 |
| その他 | １　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。２　この協定書に定めのない事項については、構成員全員により協議することとします。 |